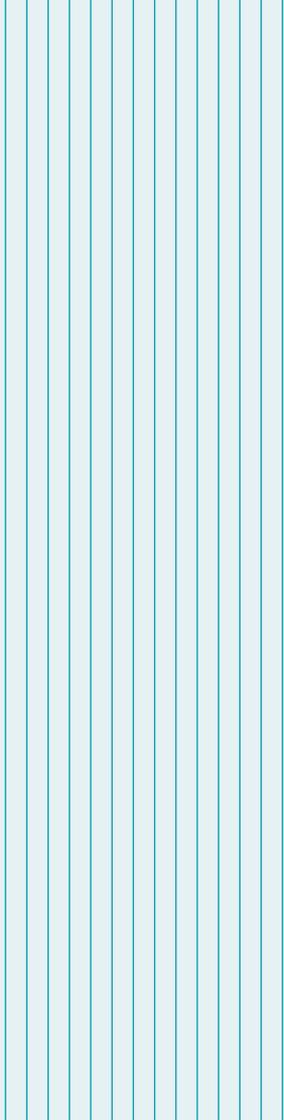


第5編

新時代創造プロジェクト



様々な危機が複合的に押し寄せている現下の難局を乗り越え、信州から未来を切り拓き、真にゆたかな社会を創るためには、今までの発想に捉われることなく、山積している課題を突破し、大胆かつ戦略的に我が国の社会経済システムの大転換を図っていくことが急務です。

そこで、「施策の総合的展開」を基本としながら、新しい時代に向けて、社会経済システムの転換（例えば、固定的性別役割分担意識が払拭されて女性・若者が希望を実現できる社会への転換、化石燃料に依存しない持続可能な社会への転換など）や施策の新展開・加速化、他に先駆けた取組等を横断的に特に進めていく必要がある政策をピックアップし、「新時代創造プロジェクト」として取り組んでいきます。

本編では、「新時代創造プロジェクト」の方向性を掲げるとともに、それを達成するための「リーディングアクション」（先導的取組）の例を示しています。

こうした具体的な「リーディングアクション」とその構成事業については、その効果の有無や社会経済情勢の変化等に応じて、柔軟に改廃や追加等を行っていきます。

また、「リーディングアクション」や事業の具体化と併せて、各プロジェクトの達成目標を掲げることも検討し、その進捗状況の的確な把握に努めていきます。

8つの新時代創造プロジェクト

- 1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト
- 2 ゼロカーボン加速化プロジェクト
- 3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト
- 4 個別最適な学びへの転換プロジェクト
- 5 人口減少下における人材確保プロジェクト
- 6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト
- 7 県内移動の利便性向上プロジェクト
- 8 輝く農山村地域創造プロジェクト

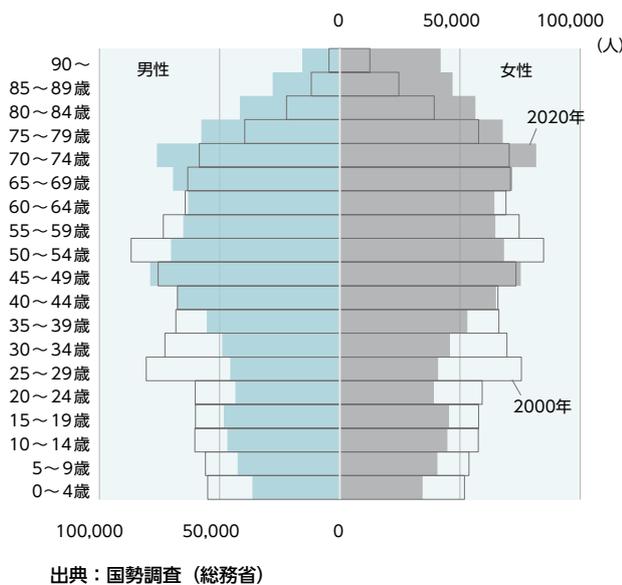
1 女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト



現状と課題

- 本県の女性・若者人口は、出生数の減少と、進学・就職期である10代後半、20代前半の転出超過、とりわけ女性の大幅な転出超過があいまって、20年前と比べて、20代前半では約3割減、20代後半では4割を超える大幅な減となっており、今後、より不安定な人口構造となっていく恐れがあります。
- 出生数の減少については、未婚化が進行していることや、子どもを持つことを「経済的なリスク」と考えること、仕事と子育ての両立が困難なことが大きな課題となっているため、交流・出会いの機会の提供や、経済的負担の軽減、仕事と子育ての両立支援を図ることが重要です。
- また、固定的性別役割分担意識等により、女性の活躍の場が限られたり、出産・育児等を理由とするキャリアの断絶が生じたりしていることから、女性が自分らしく暮らし、働き続けることのできる環境の整備に取り組む必要があります。
- さらに、女性・若者の流出防止とUターンの促進に取り組むとともに、コロナ禍で追い風となっている県外からの若者・子育て世代の移住を加速していくことが必要です。

人口ピラミッド (2000年→2020年)



人口の増減率 (2000年→2020年)



プロジェクトの方向性

- 職場・地域・家庭等における固定的性別役割分担意識を解消し、「女性の多様なライフスタイル」を支える社会へと転換を図ります。
- 仕事と子育て等との「両立」が当たり前の働き方への転換を図り、長野県で働く魅力を向上させるとともに、子育てにかかる経済的負担の軽減等により、女性や子育て世代が安心して出産・子育てができる社会、社会全体で子育てを支える「子育ての社会化」を目指します。
- 生活や就業、出会い・結婚などに悩みを抱える若者に対し、気持ちに寄り添った支援を行うことにより、若者が様々なライフステージにおいて新たな一歩を踏み出しやすい社会を目指します。
- 住まい等移住先での生活の不安を解消し、「希望がかなうUターン・移住」への転換を図るとともに、若者にとって魅力あるまちづくりを進めることにより、多くの女性・若者に選ばれる県づくりを進めます。

リーディングアクション例

- ◆子育ての希望実現に向けて、多様なニーズに応える保育・教育環境の充実や保育・教育費の負担軽減を図るとともに、規制・制度の見直しや税を含めた幅広い財源確保について検討
- ◆「共働き・共育て」をできることが当たり前の社会の実現に向けて、男性の育児休業取得の徹底を図るとともに、家族だけでなく地域全体で育児を一緒に支え合う新たなネットワークの構築を検討
- ◆若者が様々なライフステージにおいて新たな一歩を踏み出しやすくするため、多様な機会を通じて一人ひとりの生活や仕事、結婚などの悩みや不安に寄り添った相談・支援を実施
- ◆安心してUターン・移住できるよう、経験・スキルを活かすことができる県内企業とのマッチングを強化するとともに、空き家対策の専門人材の育成、空き家所有者に対する取組強化による住まいの確保を促進
- ◆女性・若者にとっておしゃれで楽しく活力ある魅力的なまちづくりを進めるため、女性・若者の起業や地域活動に伴うリノベーション*などを支援
- ◆本プロジェクトの具体策を検討するとともに、社会全体での取組を促進するため、少子化対策の有識者、子育て施策の専門家、市町村長、経済人等から成る「少子化・人口減少対策戦略検討会議」を設置



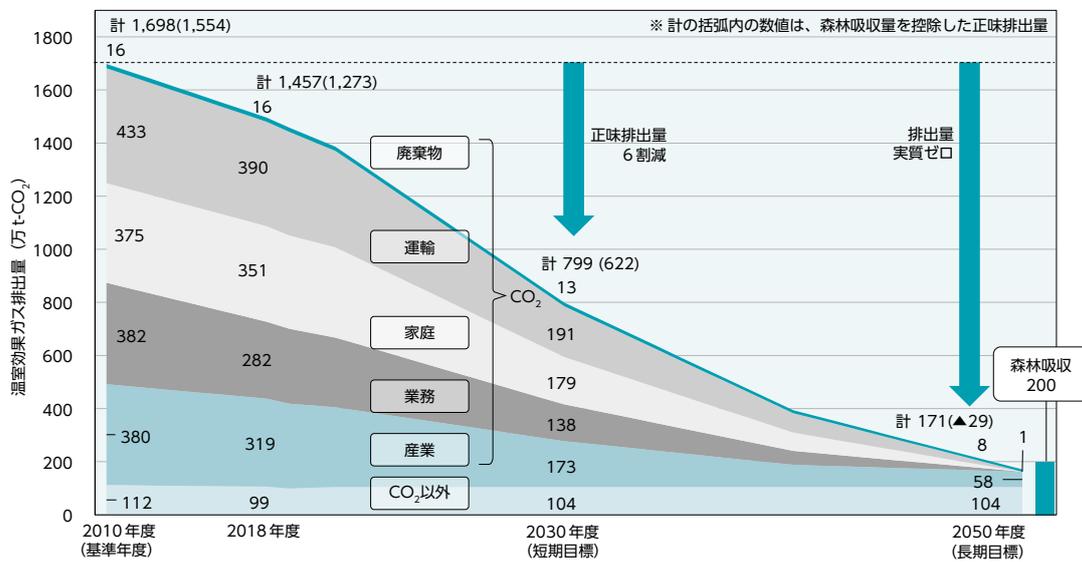
2 ゼロカーボン加速化プロジェクト



現状と課題

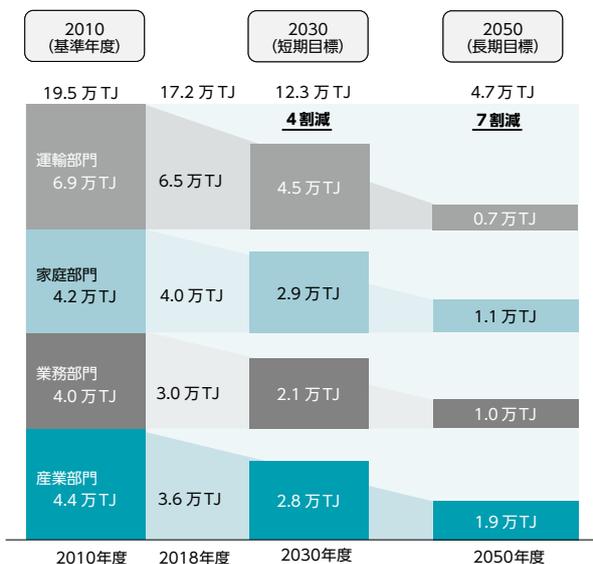
- 地球温暖化に起因すると考えられる異常気象や、それに伴う災害が世界各地で頻発しており、本県においても令和元年東日本台風により甚大な被害を受けました。地球温暖化を食い止めるには、温室効果ガスの排出量を可能な限り迅速に削減する必要があります。
- 2021年6月に策定した長野県ゼロカーボン戦略では、「社会変革、経済発展とともに実現する持続可能な脱炭素社会づくり」を基本目標に掲げ、2030年度までに最終エネルギー消費量を4割減、再生可能エネルギー生産量を2倍とすることにより、二酸化炭素を含む温室効果ガス正味排出量の6割減を目指すとしています。

温室効果ガス正味排出量の削減目標



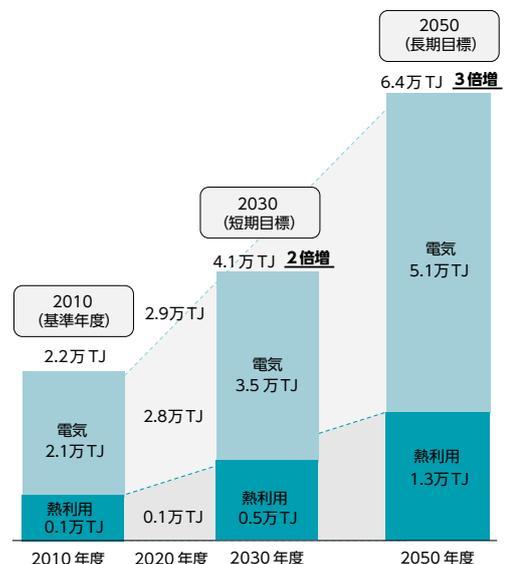
出典：長野県環境部

最終エネルギー消費量の削減目標（部門別）



出典：長野県環境部

再生可能エネルギー生産量の増加目標



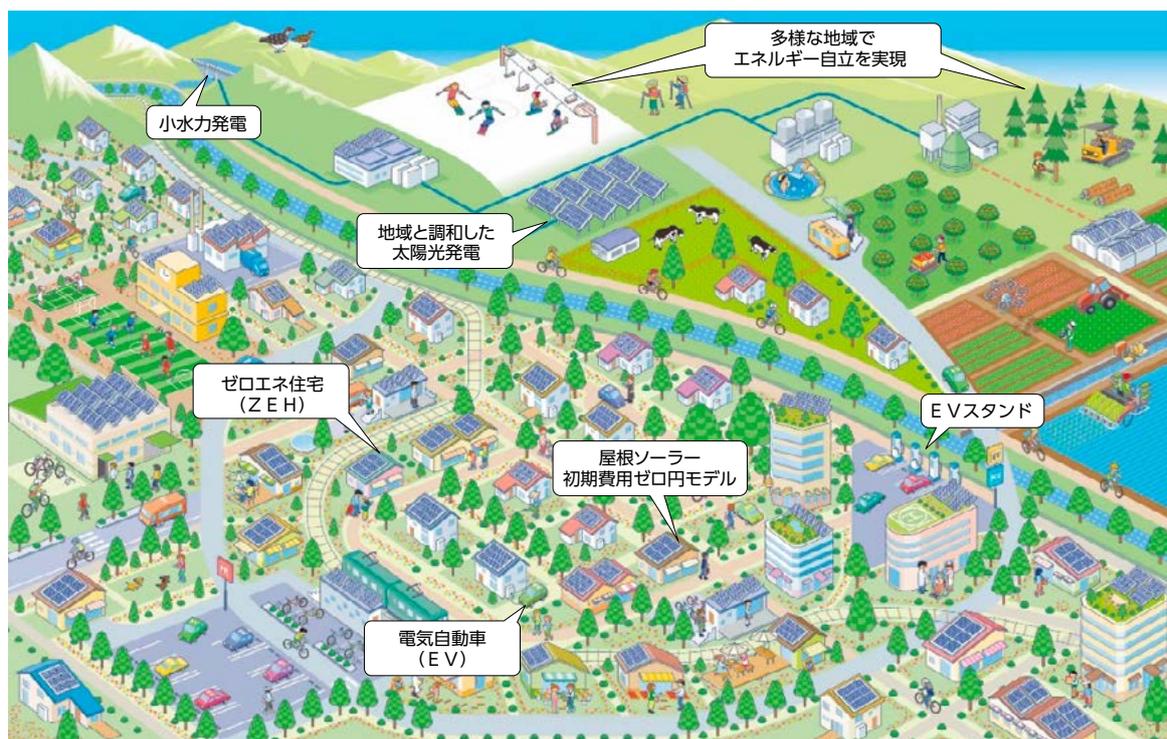
出典：長野県環境部

プロジェクトの方向性

- ゼロカーボン社会共創プラットフォーム（くらしふと信州）*においてあらゆる主体との新たな共創を実現し、県民・事業者・地域と共に、制度や事業モデルの創出といったあらゆる手段を駆使して、ゼロカーボン化の取組を加速します。

リーディングアクション例

- ◆住宅・事業所等の新築建物における省エネルギー化や再エネ設備導入を推進するため、屋根ソーラーの設置について早期の義務化を検討するとともに、Z E H*水準をはじめとする高い省エネ水準への適合についても、改正建築物省エネ法が施行される2025年度以降のできるだけ早期の義務化を検討
- ◆既存の建物を含め屋根ソーラーの普及を大きく加速するため、産学官金など多様な主体の連携により「長野県版初期費用ゼロ円ソーラーモデル」を構築
- ◆地域と調和し、エネルギー自立やレジリエンス強化にも資する再エネ事業を推進するため、促進区域制度とオフサイトP P A*等を活用した信州らしい太陽光発電事業のモデルを創出し、地域・需要家・発電事業者の「三方よし」でのゼロカーボン化を推進
- ◆小水力発電についても事業化を円滑・加速化するため、県と地域が計画段階から一体となって、事業地調整から発電事業者との合意形成まで取り組む「地域参画型小水力発電事業モデル」を実施するとともに、市町村や土地改良区の電源開発を調査から建設、管理まで企業局のノウハウを活かして支援
- ◆地域の脱炭素化と経済発展の両立を実現・加速するため、再エネで地域のエネルギー需要量を賄い地域内経済循環*を生み出す「エネルギー自立地域」を、ハード・ソフトの両面から積極的に支援しつつ、市町村と共に創出



【ゼロカーボンの目指す姿】（信州ゼロカーボンBOOKより）

3 デジタル・最先端技術活用推進プロジェクト



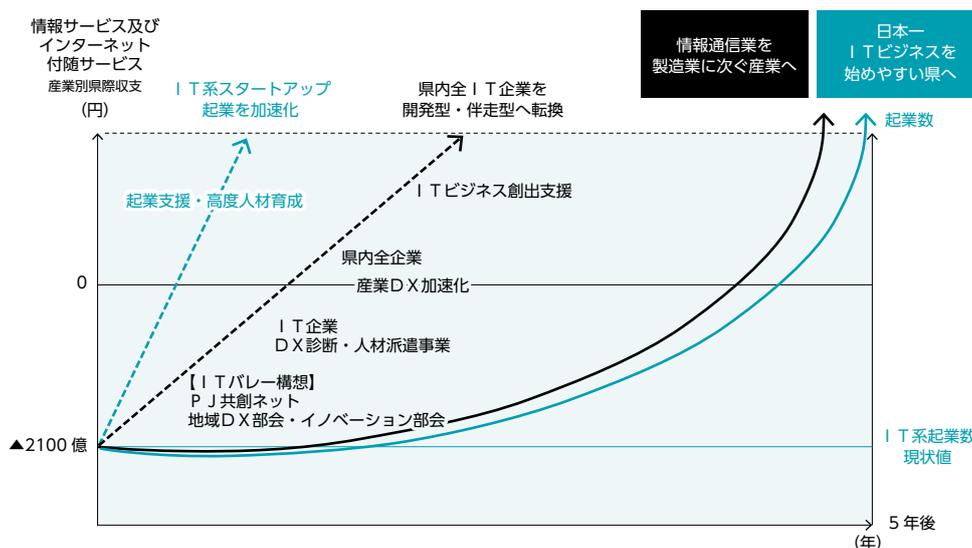
現状と課題

- 近年、5G、IoT*（モノのインターネット）、AI*（人工知能）をはじめとするデジタル技術が急速に発展しており、中山間地域が多い長野県にとって、こうしたデジタル技術を暮らしの利便性向上やあらゆる産業の生産性向上などに対する地域の課題解決ツールとして生かし、地域の魅力向上につなげる必要があります。
- また、2019年9月の信州ITバレー構想策定後、県内にはIT企業・IT人材が徐々に集積し、世界が注目する技術で発展するIT企業も生まれてきましたが、必ずしも十分な集積には至っていません。更なるIT企業・IT人材の集積を加速するためには、県内の全産業のDX*を県内IT企業が推進する流れをつくと同時に、IT系スタートアップ*を大幅に増加させることで、高度IT人材やクリエイティブ人材の働く場を創出し、国内外から若者が次々と集まるまちをつくる必要があります。
- さらに、本県は、広大な県土に急峻な地形が多く、盆地や谷ごとに地域が形成され、地理的に移動や物流の制約があります。エアモビリティ（空飛ぶクルマやドローン）、メタバース*等の最先端技術を活用することにより、こうした制約を取り除き、県民等の利便性向上を図る必要があります。

プロジェクトの方向性

- デジタル・最先端技術とデータ利活用のメリットを暮らしや産業などあらゆる分野で徹底的に活用・展開することにより、担い手が減少していく中でも、あらゆる産業が継続されるとともに、場所・距離の制約なしに質の高いサービスが受けられ、どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会の実現を加速化します。
- 県内全てのIT企業が開発型や他産業との伴走型ビジネス形態に転換することで、高い付加価値を生み出し、情報通信業が製造業に次ぐ産業に成長するとともに、日本一ITビジネスを始めやすい環境が整備され、IT系スタートアップ*が次々と生まれることを目指します。
- 最先端技術であるメタバース*やエアモビリティの導入・活用を図ることにより、県民等の利便性向上を目指します。

県内情報通信業の目指す姿のイメージ図



リーディングアクション例

- ◆県内全産業のDX*推進のため、県内IT企業と連携し、企業のニーズの掘り起こしから技術導入まで一貫して伴走支援する体制を整備。また、市町村が提供する住民サービスのDX*推進のため、県がデジタル人材を確保し市町村を支援する仕組みを創設
- ◆IT系スタートアップ*起業数を増やすため、市町村、金融機関と連携し、IT系企業に特化した県版ベンチャーキャピタル等の創設を検討するとともに、地域企業と教育機関（高等学校、工科短期大学校、4年制大学等）との連携により、高度人材育成体制を構築
- ◆県内どこの地域でも質の高い医療を確保するため、へき地における医療を補完する仕組みとして「D（医師）to P（患者）with N（看護師）*」でのオンライン診療導入を促進
- ◆国内外の長野県ファンを増やすため、人流・消費データや旅行者のニーズ等を分析・活用したデジタルプロモーションを実施
- ◆県民等の利便性の向上を図るため、新たなコミュニケーション手段であるメタバース*について、学びの場や観光誘客など広範な分野での活用を推進するとともに、山岳県の地理的な制約を解消するドローンや空飛ぶクルマなどのエアモビリティを、中山間地域における物流や宅配、移動などに活用する「空の移動革命」の実現に向け、産学官連携で実証実験等の取組を検討



オンライン診療の様子



新たなコミュニケーションツール活用のイメージ



エアモビリティの活用イメージ



出典：(左上) 長野県、(右上) 国土交通省ウェブサイト <https://www.mlit.go.jp/plateau/about/>、
(左下・右下) 経済産業省ウェブサイト https://www.meti.go.jp/policy/mono_info_service/mono/robot/181220uamroadmap.html

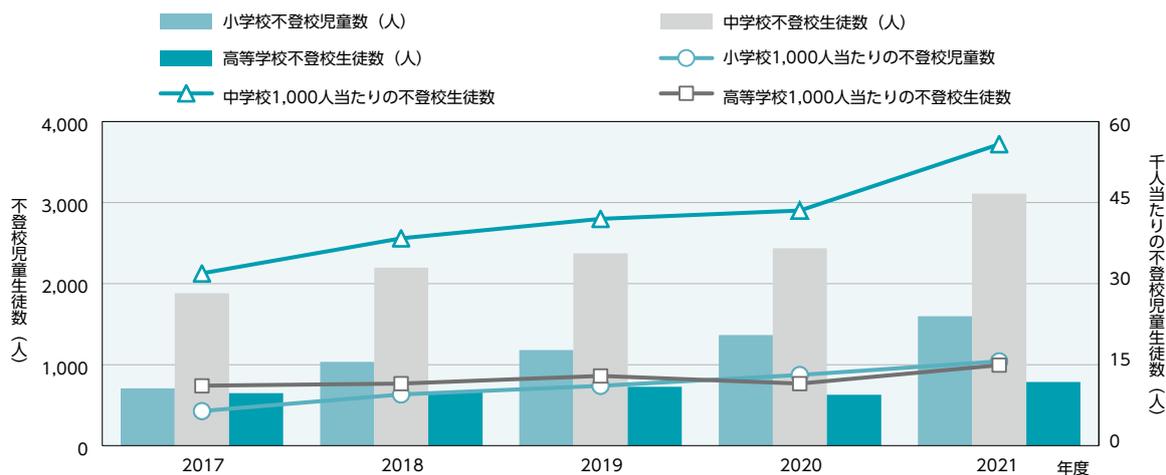
4 個別最適な学びへの転換プロジェクト



現状と課題

- 変化が急激で先を見通すことが難しいVUCA*の時代において、人口減少・少子高齢化、児童生徒の特性や家庭環境の多様化などを背景に、同一教室、同一内容、同一進度による学びの弊害、教職員の負担過多による学校現場の疲弊が顕在化しており、子どもたちが抱える困難も多様化、複雑化しています。加えて、不登校児童生徒等の増加に伴い、子どもたちの学校以外の学びの場や居場所が不足しており、児童生徒のニーズに応えきれていない状況です。
- また、激変する時代に対応し、若者がより良い未来を切り拓いていけるよう、グローバルな視野で、多様な他者と協働しながら地域に貢献できる力を育てていくことが求められています。
- このような状況の中、児童生徒一人ひとりが学びを通して幸福を追求し、新しい価値やゆたかな社会を創造する力を育てるためには、個々の特性や状況に応じた適切な支援や、学校以外も含めた多様な学びの選択肢の充実、高等教育機関等や産業界などとも連携した地域で活躍できる能力を引き出す教育が必要です。

不登校児童生徒数及び1,000人当たりの不登校児童生徒数の推移



出典：令和3年度児童生徒の問題行動・不登校等生徒指導上の諸課題に関する調査（文部科学省）

プロジェクトの方向性

- ICT*（情報通信技術）の利活用や産学官の連携などにより、学校において児童生徒一人ひとりのニーズ、個性、認知・発達の特徴に応じた個別最適な学びを実現するとともに、不登校児童生徒や児童生徒一人ひとりの学びのニーズに応える多様な学びの選択肢を提供します。

リーディングアクション例

- ◆共創による学びの県づくりを進めるため、「信州学び円卓会議（仮称）」を開催し、子ども一人ひとりの関心や能力を最大限引き出すことができる、個別最適な学びのあり方等を議論
- ◆県内の子どもたちに多様な学びの選択肢を提供するため、県内各地でのサマースクール*等の開催を促進するとともに、フリースクール認証・支援制度の創設、夜間中学の設置・不登校特例校*、県内にない学部・学科を中心とした大学等の立地促進などを検討
- ◆地域のリソース（人材、環境）を活用し、児童生徒一人ひとりの多様なニーズに応える個別最適な学びの環境を整備するため、企業・高等教育機関等の幅広い外部人材の参画促進や特別免許状*等の活用などを推進



サマースクールにおける高校生と海外大学生の交流と学び



特別支援学校におけるICT（情報通信技術）機器を用いた学び



フリースクールにおける学び

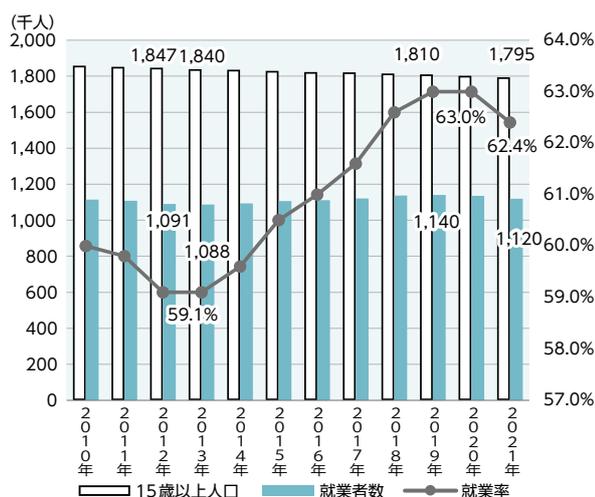
5 人口減少下における人材確保プロジェクト



現状と課題

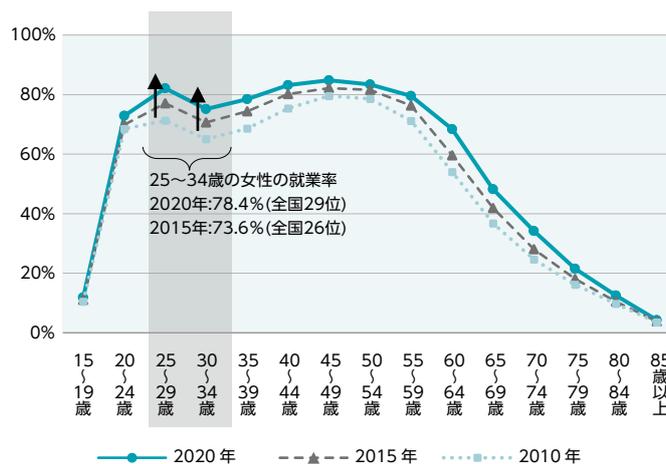
- コロナ禍により県内の就業率が低下傾向にある中、現下の雇用情勢は、全ての職種において求人が求職を上回っており、人手不足が進んでいます。また、少子高齢化や人口減少の進行により、2030年には県内で約7.5万人の労働力が不足すると試算²³されています。
- 県内女性の労働参加について、結婚・出産・育児を機に女性の就業率が落ち込む、いわゆる「M字カーブ」は改善されてきていますが、都道府県の中では中位にあり、まだまだ改善の余地があります。また、働きたい希望を持つ女性は約7万人おり、そのうち就職活動に至らない女性は約4.7万人²⁴います。
- 高齢者人口は増加し、高齢者の就業率は上昇しているものの、労働力となり得る高齢者はいまだ多く存在すると考えられます。また、若年人口は減少が続き、特に進学や就職を機に多くの若者が県外に流出し、戻ってきていない状況にあります。
- 県土の保全や県民の安全・安心な暮らしの維持に欠かせない産業である農業、林業、建設業等は、担い手の減少や高齢化が進んでおり、担い手の安定的な確保、育成が課題となっています。

長野県内の就業者数及び就業率



出典：労働力調査モデル推計値（総務省）

長野県内の女性の年代別就業率（M字カーブ）



出典：国勢調査（総務省）（2015年と2020年は不詳補完値を使用）

プロジェクトの方向性

- あらゆる産業分野で労働力不足が顕著になっている中、魅力ある職場づくりをはじめ、県外からの人材の呼び込みや多様な人材の労働参加を加速するとともに、リスキリング*による一人ひとりの労働生産性の向上や成長分野への労働移動、テレワークや兼業・副業といった「新しい働き方」に挑戦する個人や企業の取組を一層促進することにより、担い手不足が解消している社会を目指します。

23 長野県就業促進・働き方改革基本方針（長野県就業促進・働き方改革戦略会議。2020年3月）

24 就業構造基本調査（総務省。2017年）

リーディングアクション例

- ◆県外からの人材の確保・定着を更に促進するため、信州での農林業、製造業、サービス業などの職と魅力ある住環境をトータルで紹介し、若者を中心とする都市部在住者に信州に来てもらうための取組を強化
- ◆子どもの頃から地域の自然・文化・歴史・産業の魅力を伝え、地域の未来を担う人材を確保・育成するため、上伊那地域の産学官が連携して次世代育成を実践する「郷土愛プロジェクト」など地域の主体的なキャリア教育*の取組を県内各地域に展開
- ◆子育て中の女性や障がい者など労働時間や働く場所に制約のある方の活躍の場を拡大するため、女性デジタル人材等の育成と、在宅勤務等でIT関連業務を請け負うビジネスモデル（例：KADO（塩尻市）等）を県内各地域に展開
- ◆担い手不足が深刻な地域の産業を支援するため、県内企業に兼業・副業の容認を促すとともに、特定地域づくり事業協同組合制度*の活用などにより「一人多役」や「半農半X*」などの多様な働き方を普及させ、農業、林業、建設業、観光業など業種を超えた労働力のシェアリングを推進
- ◆後継者不在の小規模事業者等の円滑な事業承継を促進し、地域の産業を維持するため、後継者を広く募集しマッチングを推進
- ◆全国随一の森林・林業の人材育成拠点地域を創出するため、林業関係の教育機関や試験研究機関等の連携による木曾谷・伊那谷フォレストバレー（日本をリードする林業人材育成とイノベーション*創出の拠点地域）の形成等を推進



テレワーク



林業人材の育成



労働力のシェアリング（夏の農業×冬の除雪作業）

6 世界で稼ぎ地域が潤う経済循環実現プロジェクト

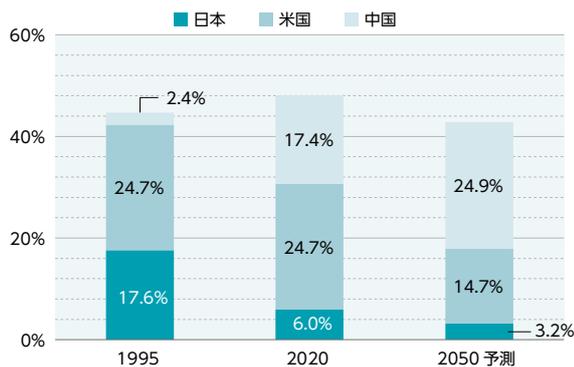


現状と課題

- 本県における地域外からの資金獲得（県際収支）の状況を見ると、製造業、観光業及び農林業が大きな柱となっています。しかし近年、製造業はグローバル競争の激化に直面し、観光業はコロナ禍により国内旅行、インバウンド*需要がともに大きな影響を受け、いまだ回復途上にあります。また、長野県経済全体で見ても、情報通信業やサービス業を中心に、資金が県外へ大きく流出しており、県際収支はマイナスとなっています。
- 今後、長野県経済が持続可能なものとなるためには、国内外から選ばれる高付加価値型産業への転換を図り、地域外から一層の資金を獲得し、その資金をローカル経済圏（県内）で循環する仕組みを構築していく必要があります。

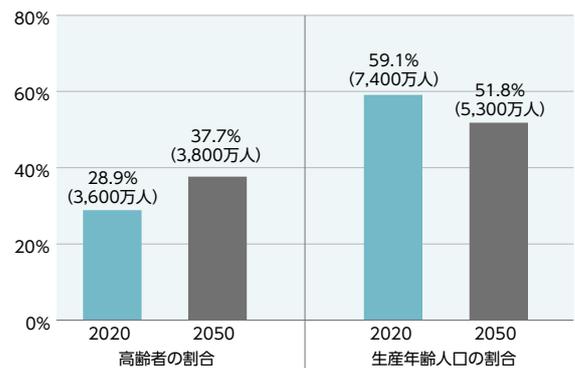
少子高齢化・人口減少等に伴う日本経済の世界経済に占めるシェア低下の中で、今後の経済成長を実現するためには、海外市場の取り込みが不可欠。

世界のGDPに占める各国の比率（1995-2050予測）



出典：World Bank、OECDの長期GDP予測

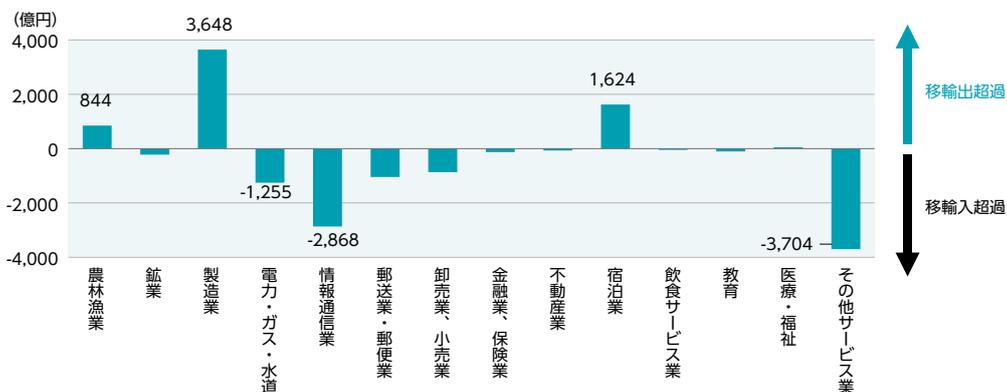
日本の高齢者・生産年齢人口の推移



出典：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」に基づき経済産業省作成

製造業、宿泊業、農林漁業は移輸出超過、その他の業種は移輸入超過となっている。県際収支は約4,200億円のマイナスとなっている。

県際収支



出典：平成27年長野県産業連関表

プロジェクトの方向性

- 県内企業の海外展開支援や成長産業への参入支援、輸出、インバウンド*需要の取り込みにより、域外（国内外）から資金を獲得するとともに、その資金を地域内で循環させる構造に転換することで、グローバルな視点とローカルな視点を一体的に捉えた経済循環の実現を目指します。
- 特にローカルにおいては、これまでの「安いものを買えば良い」という発想から脱却し、県産品消費や資源循環の大切さを県民・事業者と共有するとともに、産業間の共創による「地域内経済循環*」を進めます。

リーディングアクション例

- ◆電気自動車（EV）のグローバルサプライチェーンへの新規参入を実現するとともに、産学官連携により、次世代半導体や電動モビリティ（一人乗りEV、無人電動航空機システム等）の開発・実証を促進
- ◆海外マーケットの拡大のため、流通事業者との強靱な連携強化のもと、重点農産物（ぶどう「クイーンルージュ®」、コメ、花き）や発酵食品（味噌、日本酒、ワイン）の新規市場開拓を支援
- ◆国内外から観光客を呼び込むため、信州ならではの特別な体験を提供できる県の推奨ガイドを育成するとともに、海外における発信拠点として、現地の旅行会社等に本県への誘客を働きかけるコーディネーターを配置
- ◆域外への資金流出を防ぎ地域内で経済を循環させるため、しあわせバイ信州運動*やエシカル消費*の浸透を図るとともに、地域独自のサービスや地元産品の購入を促進する「デジタル地域通貨*」を普及
- ◆県産食材の利用を拡大するため、地域の飲食店等で信州の食を提供できる最適な流通システムの構築や、学校給食における有機農産物の活用を推進するとともに、県産小麦・大豆・そば等の生産拡大と品質向上を図り加工品の原料を県産へ転換
- ◆食品加工残さのたい肥化や廃棄食品から新たな食品への循環などフードロスの削減を図るとともに、食料安全保障*にも資する美味しい代替食や栄養食（代替肉、昆虫食等）を開発するなど「信州型サーキュラーフード・ビジネス」を構築

プロジェクトイメージ



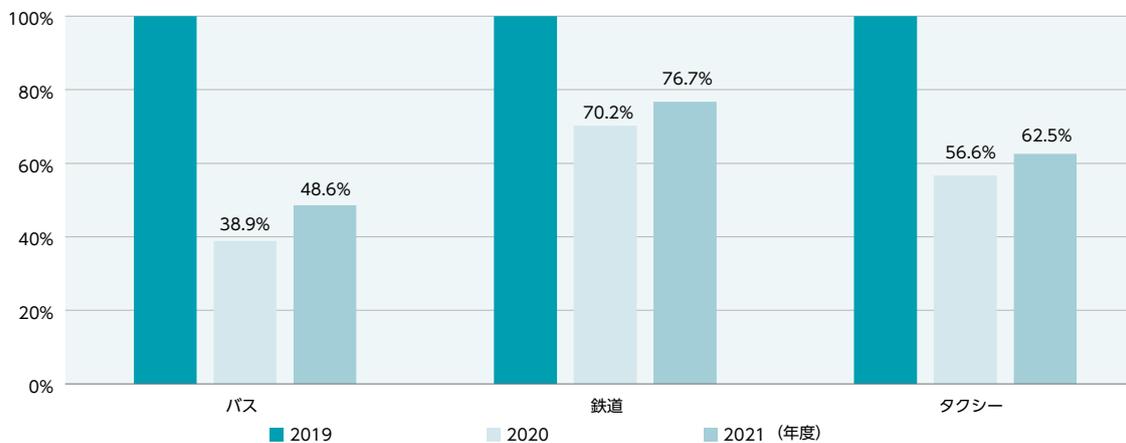
7 県内移動の利便性向上プロジェクト



現状と課題

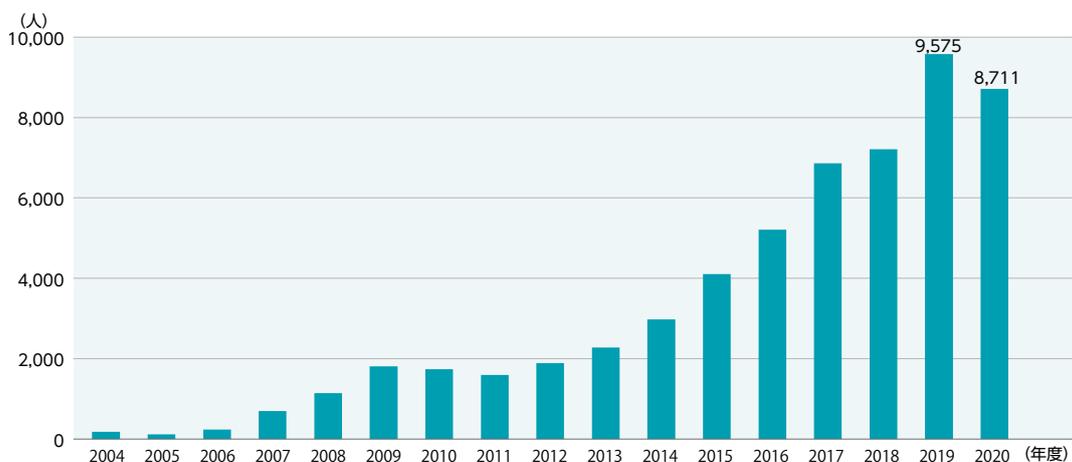
- 近年、少子化・人口減少の急速な進行に加え、コロナ禍が重なり、通院・通学などの日常生活に欠かすことができない公共交通を民間事業者の独立採算だけで維持していくことは困難な状況となっているため、官民連携により持続可能な地域公共交通の確保を図る必要があります。
- また、高齢者の運転免許返納が年々増加する等、受け皿としての移動手段の確保がますます重要な課題となっているため、高齢者等の特に自家用車に頼ることのできない方の移動手段の確保に取り組むとともに、アフターコロナも見据え、観光客を含む利用者の移動実態及び課題の把握に努め、二次交通*等の利便性向上にも取り組んでいく必要があります。

県内交通事業者のコロナ禍前との収入比較（2019年度を100%とした場合）



出典：長野県企画振興部

運転免許返納者数の推移（長野県）



出典：運転免許統計（警察庁）

プロジェクトの方向性

- 持続可能な地域公共交通を維持・確保するためにこれまで以上に行政が関わる仕組みへ転換するとともに、訪問型のサービス提供など総合的な取組により、高齢者や高校生など誰もが大きな不便を感じることなく日常生活を送ることができる状態を目指します。
- 県内を円滑に移動できる環境を整備することにより、観光客を含む利用者の利便性の向上を目指します。

リーディングアクション例

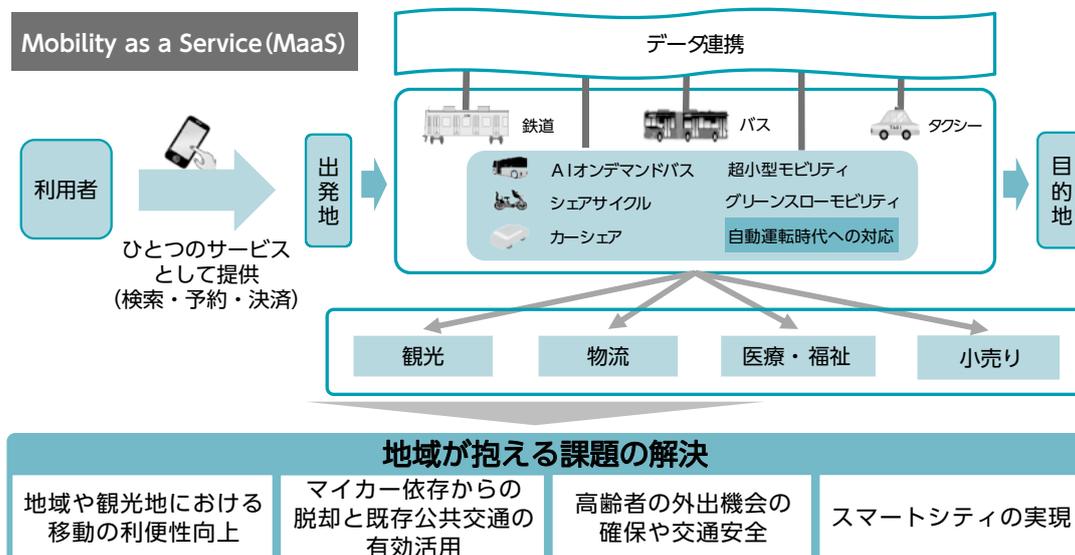
- ◆高齢者や高校生など自家用車に頼ることができない方の移動の確保のため、必要なサービス水準（ダイヤ・運行回数・運賃等）のあり方を検討し、多様な輸送資源や最新技術（自動運転等）の活用、現行制度の課題研究、官民の役割分担の抜本的な見直しを行うことにより移動の利便性の高い地域を創造
- ◆県民や観光客の移動の利便性向上のため、公共交通機関のキャッシュレス化や公共交通情報のオープンデータの活用（経路検索サービスでの検索等）を積極的に推進し、MaaS*の取組を加速化
- ◆環境に配慮した観光地域づくりの推進や県内二次交通*の充実を図るため、電気自動車（EV）やグリーンスローモビリティ*等の環境負荷の低い車両の導入を進めるとともに、電気自動車（EV）利用者の利便性を向上させるため、充電インフラの整備を促進

地域旅客運送サービスのイメージ



出典：国土交通省「地域公共交通計画等の作成と運用の手引き」

MaaSのイメージ



出典：国土交通省「国土交通省のMaaS推進に関する取組について」

8 輝く農山村地域創造プロジェクト



現状と課題

- 本県の過疎地域をはじめとした農山村地域では、都市部に比べて著しく人口減少や若年者比率の低下が続いており、地域の農業・林業・建設業等といった生活に欠かせない産業の担い手不足や、買物・通院・物流などにおける条件不利性、豪雪等への対応など様々な課題を抱えています。
- 一方、このような地域は、豊かな自然や原風景・歴史・文化・特産品など高いポテンシャルを持つ資源を有し、様々な資源の供給、災害の防止など多面的・公益的機能を担っていることに加え、「白馬の奇跡*」に見られるような地域の強い絆や助け合いの精神が根付いています。
- また、新型コロナウイルス感染症の拡大を契機として人の流れに変化が生まれ、地方で暮らすことへの関心が高まったことや、テレワークの普及により時間や空間に捉われない働き方が可能になったこと、デジタルネイティブ世代であるZ世代*が社会人となり始めたことなどを契機として、従来の価値観に変化が生まれています。
- 将来にわたって持続可能な地域となるためには、地域の課題や条件不利性を克服するだけでなく、地域に今ある資源（特産品、原風景・まち並み、伝統・文化、絆等）を磨き上げ、魅力を最大限に活用し、複合的に価値を生み出す取組を県として積極的に支援していくことが必要です。

過疎地域の人口増減率の推移



出典：国勢調査（総務省）

過疎地域の若年者比率の推移



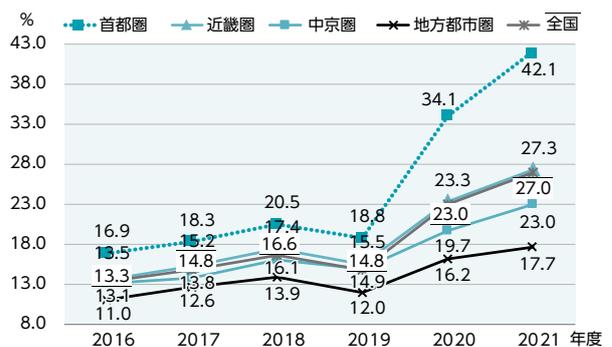
出典：国勢調査（総務省）

長野県への移住者数



出典：長野県企画振興部

就業者の居住地域別テレワーカーの割合（雇用型）



出典：令和3年度テレワーク人口実態調査（国土交通省）

プロジェクトの方向性

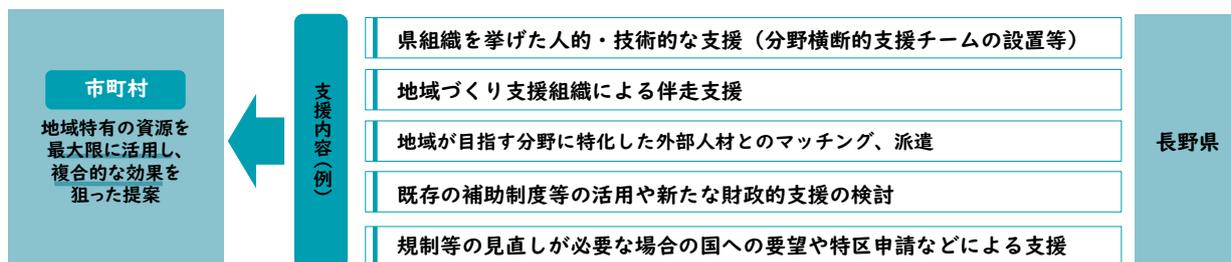
○人口減少による構造的課題や、コロナ禍を契機とした価値観の変化を「未来に向けた変革（トランスフォーメーション）を生むチャンス」と捉え、地域特有の資源を最大限活用し、日本・世界で類のないレベルに磨き上げるにより、様々な課題や条件不利性の克服と、これからの時代を牽引する新しい価値が複合的に生み出されるオンリーワンの「輝く農山村地域」（クリエイティブ・フロンティア）の創造を目指します。

リーディングアクション例

◆オンリーワンの「輝く農山村地域」（地域の際立った特色のある資源を最大限に活用し、もって複合的に生み出される新しい価値の獲得を目指す地域）を創造するため、地域ぐるみの意欲的な活動で成果を挙げている地域を厳選し、時代の最先端エリアにすべく、様々な政策を集中投下するなど広範な支援を実施（支援内容例）

- ・ 県職員の地域への派遣など県組織を挙げた人的・技術的な支援（分野横断的支援チーム設置等）
- ・ 地域づくり支援組織による伴走支援
- ・ 地域が目指す分野に特化した外部人材とのマッチング、派遣
- ・ 既存の補助制度等の活用や新たな財政的支援の検討
- ・ 障壁となる規制等の見直しが必要な場合の国への提案・要望や特区申請などによる支援

「輝く農山村地域（クリエイティブ・フロンティア）」のイメージ



“信州これから会議”が考えた私たちの未来とは

新型コロナウイルス感染症の影響で、社会は一変した



このコロナ禍を経て、皆さんが感じた“変化”はどんなことでしょうか。仕事のスタイルが変わった、趣味が変わった、人と会う機会を大切にするようになった、などなど。変化の種類は様々ですが、社会が一変したこのコロナ禍の先にはどんな未来が待っているのか。一人ひとりが見ている今後の見通しを持ち寄り、語り合うことを通して、みんなで「信州のこれから」を共有したい。そんな思いのもと、世代も地域も職種も超えた新たな試み「信州これから会議」はスタートしました。

これからの「しあわせ」とは何か。問い続け、わたしたちの手で実現していく

会議には、クリエイター、教育関係者、医療・福祉関係者、行政職員、エンジニア、地域おこし協力隊*など、立場の異なる方55名と、ファシリテーターとして県の若手職員が参加しました。立場を超えフラットに対話する、官民共創の新たな試みです。議論は2段階に分けて行われ、第1段階では6つのテーマでのアイデア出しを、第2段階では、第1段階の議論から抽出したキーワードと、「共生」や「人生100年時代」など今の時代として必要なキーワードを掛け合わせた3つのテーマを設定し、これからの豊かさ・しあわせをどう実現していくのか、議論が進められました。

特に第1段階の議論ではコロナ禍による経験をもとに、「文化・スポーツとの『タッチポイント』を増やす。多様な繋がりをつくる『繋ぎ手』を育てる」、「地域を繋ぐ『交流を生む装置』と『通訳者』があふれる地域コミュニティの創出」、「教えると教わるが入れ替わり、コミュニティを横断する『学び合う』社会の構築」などの特徴あるキーワードが出されました。



参加者による意見交換の様子

信州に暮らす、これからの「しあわせ」とは何か。問い続け、わたしたちの手で実現していく。

- ① わたしたちの「真のしあわせ」を問い続ける。
それぞれに気持ちの良い暮らしやあり方を探求していく。
- ② 社会的包摂から寛容な地域社会をつくる。
トライアンドエラーを許容するしなやかな関係性を構築していく。
- ③ コロナ禍により、一層顕在化した分断に橋を架ける。
間（あいだ）をつなぎあわせ、共に支える地域社会を創造していく。
- ④ つながる場の選択肢、新たなコミュニティを林立させていく。
それぞれが複数の所属や居場所を持つ社会へ。
- ⑤ 小さな対話をたいせつに。
関係の網み直しから、ソーシャルキャピタルの構築へ。

信州のこれからへ向けた私たちのメッセージ

こうした議論を経て取りまとめられた「信州のこれからへ向けたわたしたちのメッセージ」では、5つの内容が提言されました。

これらは総合計画審議会でも発表され、「真のしあわせ」、「トライアンドエラーを許容する」、「小さな対話をたいせつに」などのキーワードは、審議会からの答申や、本計画の第1編「第1章 長野県を取り巻く状況」、第3編「第1章 基本目標」、第7編「計画推進の基本姿勢」などにおいて、これからの県づくりの方向性を定めるための重要な要素として生かされました。

【信州これから会議の開催概要は以下のページでもご覧いただくことができます】

<https://www.pref.nagano.lg.jp/kikaku/manabi/korekara.html>

県民の皆さんとの意見交換

より良い長野県の実現に向けて

今後の県づくりの方向性を、長野県に関わる方々と共に考え、共有し、実行する計画としたいという思いのもと、世代や地域を超え、ワークショップやプロジェクトなど様々な形で県民の皆さんとの意見交換を実施しました。その中から特に、4つの取組についてご紹介します。

次世代の声を届けよう！— 県内大学生からの施策提言 —

まずご紹介するのは、長野県立大学・信州大学とタイアップし、大学生ならではの柔軟な発想で新たな施策を提言するプロジェクトを実施しました。令和4年4月から8月までの約5か月間、長野県立大学からはグローバルマネジメント学部の1年生から4年生までの64名が、信州大学からは経法学部の1年生から4年生までの19名がこのプロジェクトに参加しました。

長野県立大学のグループでは、身近に感じる社会情勢の変化や、県の関係部署へのヒアリングなどをもとにグループでの探求を深めました。一方、信州大学のグループでは、まちづくり・観光・産業・環境の業務に関わる県の若手職員とのディスカッションをもとに、未来の姿から現在必要な施策を検討する手法を用いて探求を深めました。



信州大学での意見交換

令和4年8月10日に行われた両大学合同の施策提言発表会では、働き方の多様化が進む将来を見据え、複数の拠点を持つ流動的な暮らしに焦点を当てた施策や、リニア中央新幹線の開通に向け、県内への波及効果を促すための取組としてMaaS*の活用や様々な交通関係事業者の誘致施策など、多彩な施策が提言されました。



合同の施策提言発表会

今回参加した学生の皆さんはいわゆる“Z世代”[※]。デジタルネイティブ世代であり、東日本大震災後の社会の影響などにより、社会課題に関心の高いことやコミュニケーション・つながりを重視する世代とも言われています。施策提言の内容にも、デジタルを活用した提案や、地域とのつながりを意識した提案が多数含まれていました。そうした若い世代の皆さんのアイデア・発想は、施策の検討のほか様々な形で活用されました。

首都圏在住の若者から見た長野県の魅力とは？— 首都圏在住の若者との意見交換会 —



銀座NAGANOでの意見交換の様子

2番目に紹介するのは、「首都圏在住の若者との意見交換会」(R4.5月)です。銀座NAGANOで実施した意見交換には、東京、埼玉などにお住まいの20～30歳の11名の方々が参加し、「若者が活動したいと思う地域を選ぶ基準」や、「長野県が若者に選ばれるために必要なこと」について多くの意見が交わされました。

若者が活動したい地域の選び方については、「若者を部外者扱いせず、若者の意見を本気で取り入れてくれるか」「いきなり移住ではなく、まずは関係人口として関わることのできる余地があるか」などの意見が出されました。また、長野県が若者に選ばれるために必要なことについては、辰野町を例に「人が人を呼ぶ循環があること」、「チャンスやチャレンジしやすい環境があること」、「若者がオシャレにリノベーション*した店舗などが、人を呼び込む好循環を生んでいること」などの意見が出され、地域住民も含めた人間的なつながりやフラットな関係性が重要であることが共有されました。これらのご意見は特に、第4編「施策の総合的展開 3-1 住む人も訪れる人も快適な空間をつくる」において、つながり人口*の創出・拡大に向けた施策に活用されています。

子どもも親も笑顔になる地域を目指そう！— 子育て世代との意見交換 —

続いては、子育て世代の皆さんにご参加いただき、目指したい地域の姿について議論した「子育て世代との意見交換」(R4.5月)について紹介します。

この意見交換では、13名の参加者の皆さんが3つのグループに分かれ、「子育て世代が考える未来の長野県」をテーマに自由にアイデアを出し合いました。

働き方については、「妊娠～育児期のサポートが手薄ではないか」という意見や「社会や家庭内の固定的な役割分担の解消が必要」などの意見が出されました。また、子育て環境については、地域や社会との新たなつながりの形について様々な意見が出され、地域みんなで子育てする雰囲気づくりを目指す「長野県みんな親戚プロジェクト」などのユニークな発想も生まれました。教育については「学校の選択肢が少ない」、「地域間で格差がある」などの課題が出されたほか、子どものやりたいことや個性を伸ばす教育が受けられる環境づくりや、保護者や地域の声が反映されることの重要性について意見が交わされました。

子育て世代の皆さんから出されたご意見は、第5編「新時代創造プロジェクト」の「女性・若者から選ばれる県づくりプロジェクト」や、第4編「施策の総合的展開 4-4 女性が自分らしく輝ける環境をつくる」において具体的な取組の検討に活用されました。



意見交換のまとめ
(江村康子さんによるグラフィックレコーディング)

世代を超えてつながる場を — 高校生・シニア世代との県政タウンミーティング —



高校生とのタウンミーティング



シニア世代とのタウンミーティング

最後に、県政タウンミーティングとして実施した「高校生」及び「シニア世代」との意見交換を紹介します。

「高校生とのタウンミーティング」(R4.6月)では、県内の高校に通う高校生10名が参加しました。コロナ禍で学生生活に大きな影響を受けた高校生の皆さんからは、「コロナの影響で失われた外部とのつながりや年代間のギャップや社会の分断を解消するため、つながる場があれば良い」、「学生がもっと自由に活動できる、活躍の場が欲しい」などのご意見が出されました。

また、「シニア世代とのタウンミーティング」(R4.4月)には、50代以上の18名が参加しました。「今思う、あなたにとっての『しあわせ』を語り合いませんか」をテーマにしたこの意見交換では、「子どもたちが固定観念に縛られず、好きなことを好きなだけできる教育の実現」、「世代を超えいろんな方と話せる場」、「世代交流のあるシェアハウス」などのアイデアが出されました。

高校生やシニア世代の皆さんからのご意見に共通する要素に、「世代を超えてつながる場」や「多様な学びの場」の創出が挙げられます。この要素は、第4編「施策の総合的展開 5-2 一人の子どもも取り残されない『多様性を包み込む』学びの環境をつくる」や「5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する」に関する施策の検討に活用されました。

高校生やシニア世代の皆さんからのご意見に共通する要素に、「世代を超えてつながる場」や「多様な学びの場」の創出が挙げられます。この要素は、第4編「施策の総合的展開 5-2 一人の子どもも取り残されない『多様性を包み込む』学びの環境をつくる」や「5-4 学びの共創による地域づくりを推進し、生涯を通じた多様な学びを創造する」に関する施策の検討に活用されました。